# 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の	事業者等の概要									
氏名又は名称			,	伊那バス	株式会社					
代表者名	氏	:名	藤澤 洋二 役		役職名	代表取紹	<b>养役社長</b>			
主たる事務所 の所在地			長	野県伊那	3市西町52	08				
主たる事業	大约	分類	H 運輸業、郵便業							
の分類	中為	分類		4 3	道路旅客道	運送業				
主たる事業の概要	路線バス・高速バス・貸切バスの運行、OA機器の販売									
		条例第12条第1	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者							
制度に該当する		条例第12条第1	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者							
要件		条例第12条第1項第2号に該当する事業者								
		上記以外(任意提出)の事業者								
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年	度報告	第二年度報告	第三年度報告			
原油換算エネル ギー使用量	k1	81. 58	65. 26		83. 84	76. 55				
エネルギー起源二酸 化炭素排出量	t- CO <sub>2</sub>	175. 47			180. 43	160. 47				
調整後排出量	t- CO <sub>2</sub>	175. 47	140. 38		180. 43	160. 47				
その他ガス 排出量合計	t- CO <sub>2</sub>									
自動車の台数	台	98			100	98				
自動車からの 排気ガス合計	t- CO <sub>2</sub>									

2	基準年度、言	計画期間及び	報告対象年	度					
	基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度~	2025	年度	

報告対象 2024 年度 年度

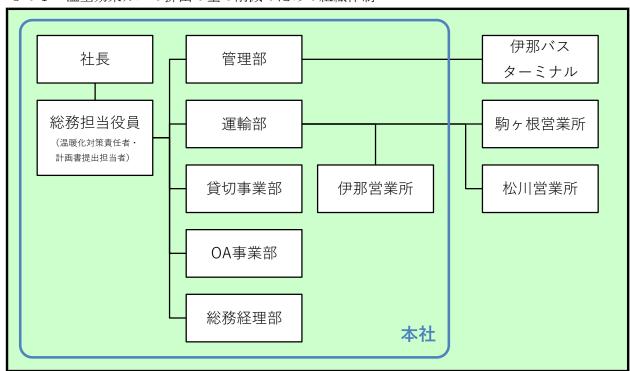
3 計画書(報告書)の公表方法等

-	ホームページ	
	印刷物の閲覧	https://www.ibgr.jp/
	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

設備の更新や低炭素電力の利用を通じ、CO2排出量を可能な限り削減する。										
2050ゼロカー	・ボンに	に向けた	た中長	期的な	目標等	争				
目標等の有無	無	目標	年度			年度	削減目標			
老朽化した本社エアコンの更新を行う。 削減計画 の概要 の概要 老朽化した本社エアコンの更新を行う。 その他各営業所の空調の更新、照明のLED化、 低炭素電力の利用等を検討・実施し、C02排出量の削減に努める。										
イニシアチブ 参画状況		SBT		RE100		再エネ RE Ac	は100宣言 tion		その他	

## 5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



# 5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

なし

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

6の1 エネル	/ギー起源二酸化炭素	茶の排出の重の	ノ削減に	-徐る日悰及い美術	<b></b>		
基準年度	基準排出量	175. 47	t-CO <sub>2</sub>	事務員の人数	67. 00	単位	人
2022 年度	調整後排出量	175. 47	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	2. 62	t-CO <sub>2</sub> /	人
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	140. 38	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	2. 10	t-CO <sub>2</sub> /	人
2025 年度	目標削減率	20.00	%	目標削減率	20.00	%	
目標設定に 関する説明	本社KHPエアコンの電気使用量の増加、その他まだ具体的は目指すべき数値と	、差し引き10% こなっていなV	程度の	排出量削減を見込	む。		
第一年度	排出量	180. 43	t-CO <sub>2</sub>	事務員の人数	61.00	単位	人
· 分 十尺	削減率	-2.83	%	原単位	2.96	t-CO <sub>2</sub> /	人
2023 年度	調整後排出量	180. 43	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	-12. 98	%	
2023 平及	削減率	-2.83	%				
排出量等の 増減理由	エアコンの更新に 前年度は雇用調整の 当年度は本来の時	のため本社事務	秀所の業	美務終了時間を1時		たが、	
第二年度	排出量	160. 47	t-CO <sub>2</sub>	事務員の人数	61. 00	単位	人
<b>为一</b> 十尺	削減率	8. 54	%	原単位	2. 63	t-CO <sub>2</sub> /	人
2024 年度	調整後排出量	160. 47	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	-0.39	%	
2024 平反	削減率	8. 54	%				
排出量等の 増減理由	本社エアコンの更新 灯油使用量が減少 計画通り10%程度の	し、代わりに電	<b>意気の</b> 使	E用量が増加した7			
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	事務員の人数		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
4040 十段	削減率		%				
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由							

## 8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

					計画		状況
番号	番号 区分 設備等		対策内容	実施予定 年度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施 年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	空調機	老朽化した本社KHPエアコンを 最新EHPエアコンへと更新する	2023~ 2024	17	2024	17
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

#### 9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	149	0	149	149	
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

## 10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
Jークレジット	t-CO <sub>2</sub> /年					
県が認証したクレジット (森林CO <sub>2</sub> 吸収評価認証制度等)	t-CO <sub>2</sub> /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模	基準年度		第一	第一年度		年度	第三	年度
(原油換算エネルギー使用量)	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	5	175. 47	5	180. 43	5	160. 47		
合計	5	175. 47	5	180. 43	5	160. 47		

12 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
$\mathrm{CH}_4$				
$N_2O$				
HFC				
PFC				
SF <sub>6</sub>				
${\sf NF}_3$				
合計				

# 13 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼ ル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	4	4	4	
合計	4	4	4	0
自動車総数	98	100	98	
次世代自動車導入 割合	4. 1	4	4. 1	

# 14 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	なし
	なし
来客者の交通対策 / 社 用 車 等 の 移動に伴う取組	なし
電気自動車用充電 設備の設置 /電気自動車の導入	
物流の合理化	なし

## 15 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細		
		実施内容		
	SDGs	長野県SDG s 登録制度へ登録している		
	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 支持を表明している		
	環境マネジメントシス テム	環境マネジメントシステムを導入している		
		名称		
	グリーンボンド・ESG 投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
	ZEB	の認証を取得している		
	ディマンド・リスポン ス(DR)	電気の需要の最適化に資する措置(上げDR・下げDR)を実施している		
	その他			

	·			
1 6	自由記載欄	特に重点的に取り組んだ内容やア	'ピール事項等)	